

OSAKA

りねん

議会だより

芋! とったぞ〜

芋掘り (石川保育園)

第3回定例会

平成26年度予算審議など P2~10

これが聞きたいねん 議員の質問 P11~18

シリーズ人林 繁夫さん P20

2014.12 No.125

発行責任者/河南町議会 議長 村元 保男

決

平成 25 年度

算

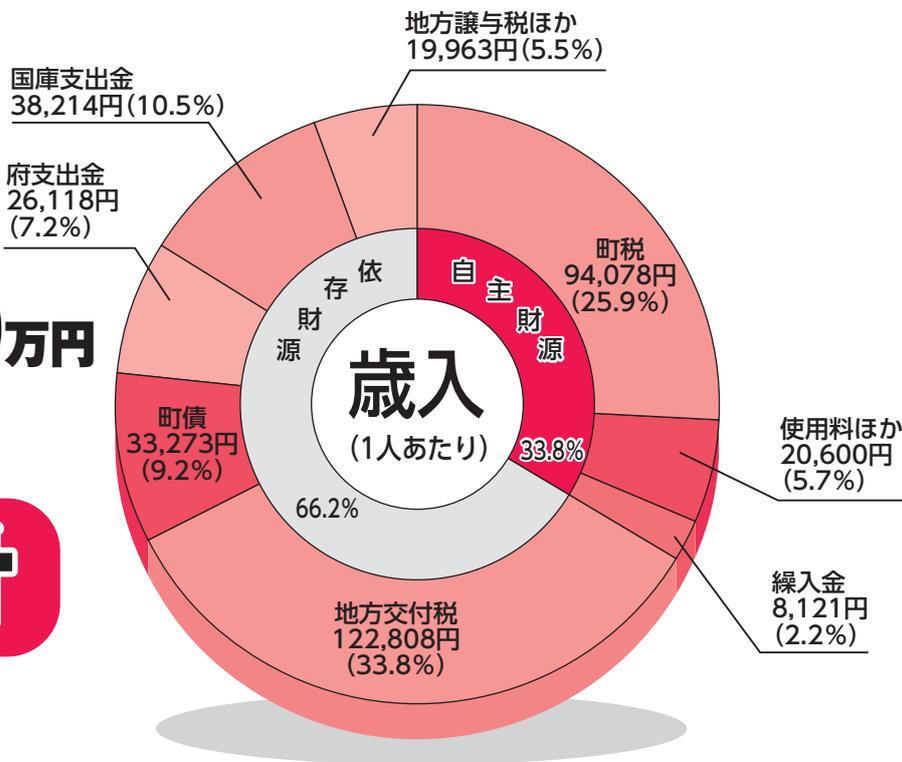
年間 35万9333円

平均9万4,078円

入ったお金 58億5,911万円

円グラフは、一般会計の決算項目を、町民1人あたりの金額に換算したものです。一般会計では、赤ちゃんからお年寄りまで、1人あたりの歳入は、36万3,175円で、歳出は35万9,333円となりました。

町財政状況に基づく貯金は総額29億6,550万円、町民1人あたり18万4千円で、前年度と比べて約8,000円減り、借金は総額99億9,877万円、1人あたりの借金は約62万円で、前年度と比べて約4,000円増えました。



9,750万円

会計

町長の所感

平成25年度決算認定について

平成25年度も引き続き改革と創造を柱に、誇り高き笑顔あふれる河南町を目指し、住民との協働のもと、第4次総合計画を指針に本町の発展のため取り組んできた。平成25年度は、12市町

村による災害防災相互応援協定を締結し、広域的な応援体制の整備を行った。

中学校給食を今年の9月から開始し給食センターの整備、中学校体育館の建替えを行い、義務教育施設の耐震化は100%となった。

主な、決算概要は、スポーツの推進として、3市2町1村のスポーツ施



決算特別委員会

赤ちゃんからお年寄りまで

みんなのお金どう使ったの？

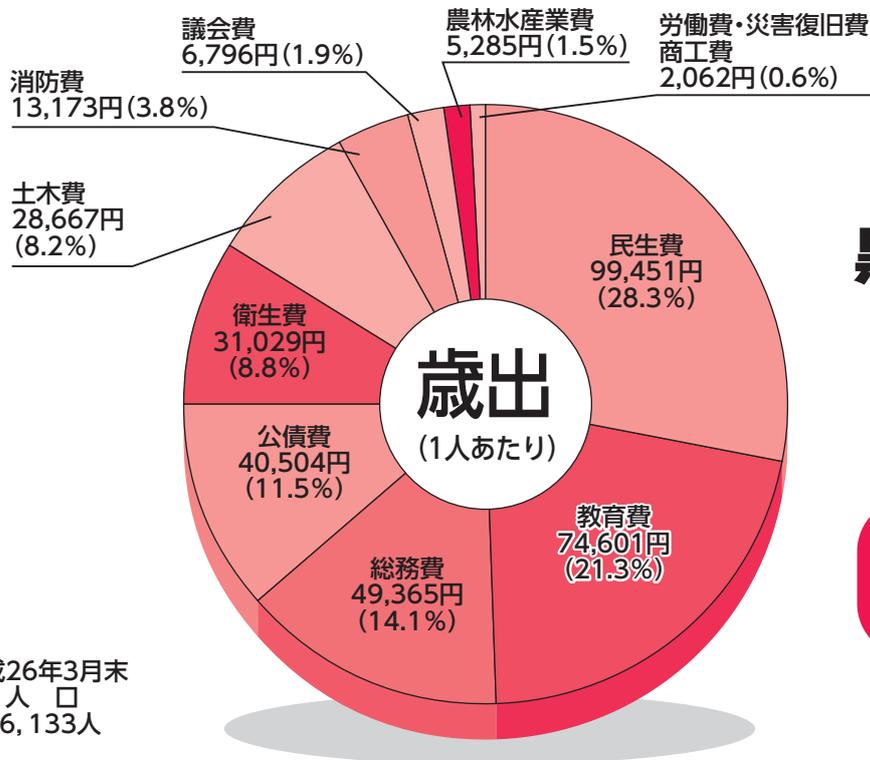
1人あたり

払ったお金 **町税** 1人

使ったお金 56億6,161万円

黒字額 1億

一般



平成26年第3回定例会は、9月9日から9月25日までの会期で開催しました。主な案件は、決算認定で、そのほか、条例の一部改正や補正予算などが審議を行いました。一般質問では、9人の議員が町政全般について活発な議論を行いました。



中央保育園

設の共同利用を開始。「子育て・教育は河南町で」と中央保育園と石川保育園の2園体制で待機児童もなくなった。また子育てでの負担軽減を図るため子ども医療費助成の通院費を中学校終了前まで拡大した。

障がい者福祉では、南河内広域の6市町村共同で審査会を設置し、事務の効率化やサービスの向上に努めた。

防災計画見直しに向け、災害危険度や防災力を分析評価する基礎調査を実施。11のため池を耐震調査と診断を行い、避難所マップを作成した。防犯対策として、地区防犯灯のLED化を推進し、

えて行きたい。



歳入・財産

進捗率90%程度になった。橋梁長寿命化として、修繕計画を策定し、23年度から工事している島川橋は26年1月に完成した。安定的な水の供給では、白木送水ポンプ場の高圧受電設備や監視制御装置の更新、大宝低区配水池の耐震補強設計や機械化警備を始めた。

答 自主防災訓練などとの連携は進んでいるが、社協との連携はまだ足りない。
問 自主防災組織の組織率98%で残りの2%は。
答 自主防災組織のまだ結成されていないのは、さくら坂南の地区である。

問 国際交流推進で、海外に姉妹都市をつくり、交流を通して英語の語学力アップしていく考えは。
答 今はその時期ではない。

問 予防接種にロタウイルスを加えて頂きたい。
答 今後、近隣・医師会の協力等を考え慎重に進めたい。

問 雇用創出事業の補助金でホームページのリニューアルとスマホアプリの作成でカナちゃんのアプリはいかがなものか。
答 カナちゃんは今72人いる。もともととカナちゃんを有名にするため投票とか、ファミリーとかネット上展開し強く訴

町長に聞く

問 「社会福祉協議会、ボランティア等との連携・協働」となっているが、特に災害時に連携をどのようにとられたのか。

問 他の自治体では、元氣交付金を産業支援の充実強化、省エネルギー対策推進、市街地の活性化等に活用されているが、河南町は何に使ったのか。
答 町道の修復や給食センターに使った。

問 一般会計で差し引き1億9,750万円の赤字だが、町債5億3,680万円借りている、それがなかつたら赤字では。
答 黒字。赤字ではない。極端に言うとも5億の借金をしながら6億返している。プライマリーバランスを改善しながら事業をする手法をとっている。

問 30万円以上の物品は全部把握して、数字のエックは毎年されているのか。
答 備品については、全課に照会をかけ、今現在どういう状態にあるのか、廃棄すべきものか等もチェックしていきたいと考えている。

問 町長の退職手当の金額は。
答 町長の退職手当で1、

総務費

問 町長の退職手当の金額は。
答 町長の退職手当で1、

270万円。
問 町広報板の設置箇所及び古くなった広報板の対応は。
答 町内98箇所設置している。古い広報板については、毎年、地区長を通じて要望を聞き、予算内で対応している。

問 自治振興委員の報酬は従前通り支給するのか。
答 従前通り33地区の自治振興委員に1人9万円総額297万円を支給する。

問 職員研修の内容と参加人数は。
答 中部都市研修協議会、マッセ大阪、市町村アカデミー、全国市町村国際文化研修所などがあり、前年度で延べ496名参加している。

問 選挙ポスター掲示場が90箇所から39箇所になったが増やす予定は。投票率向上の対応は。
答 掲示場数については、法の基準で定められている。今後の投票率向上に

問 華やいで大阪・南河内観光キャンペーン協議会の30万円の内容は。
答 南河内の9市町村から構成される団体で年3回の南河内の名所旧跡をコースにした歴史ウォーク、南河内の各特産品の

民生費・衛生費

関しては、選挙管理委員会と共に継続案件として検討する。
問 在宅給食サービスの利用者は。
答 25年度末で28名の利用。

問 わかば作業所の600万円の閉所による使用道は。
答 障がい者福祉施策を引き続き実施していく中で各種事業に取り組んでいきたい。

労働費・農林水産業費・商工費

関係は、選挙管理委員会と共に継続案件として検討する。
問 在宅給食サービスの利用者は。
答 25年度末で28名の利用。
問 わかば作業所の600万円の閉所による使用道は。
答 障がい者福祉施策を引き続き実施していく中で各種事業に取り組んでいきたい。

販売を各イベントで実施している。

問 就労支援の実績は。

答 ハローワーク河内長野管内6市町村が合同で実施している就職面接会などの参加者が25年度109名で、就労者は9名である。

土木費・消防費

問 天満川の改修

答 毎年、概ね事業費1,000万円程度で順次、改修していく。

教育費

問 町内のAEDの個数は。

答 教育課の中では、小学校4校、中学校1校、大宝公民館と図書室に各1台の計7台である。

問 それを、過去に企業から寄付されたものか

答 寄付が5台、リース

が2台である。

問 メンテナンスは、

行政が行っているのか。

答 教育課で行っている。

問 賃貸料はメンテナ

ンスも含まれた金額なのか。

答 本体のリース料で、パットの交換などは別の費用である。



問 英語の図書、洋書の

購入の考えは。

答 一度、司書と検討していきたい。

問 スクールガードリ

ーダーの費用は。

答 報償費の54万円の謝礼で出ている。

問 スクールガードリ

ーダーを増やす考えは。

答 警察OBを採用する

のが条件のため、増やしたいが人材的に難しい。

問 費用として150

日で54万円と随分安い

答 1日3,600円で

府からの補助が3分の2出ている。

問 学童の6時以降の延

長料金は。

答 延長の場合、1回1

00円で6時半まで。

問 運動場の砂等は何回

の入れかえか。

答 体育施設に3回補充している。

問 スクールバス運行

管理費用の自身は。

答 河内小学校は町所有のバスで1台、業者委託

で中村小学校は1台、近

つ飛鳥小学校は4台から

5台で運行している。

問 2,031万円の

金額について妥当か。

答 高学年、低学年では

小学校が494便、近つ

飛鳥小学校が1,602

便となる。

問 図書目録使用料、図

書目録賃借料とは。

答 図書目録使用料は、

図書についている番号、

TRCマークの手数料。

図書目録賃借料は、TR

Cマークの受取りするシ

ステム使用料。

問 スポーツ指導員の報

酬340万円は。

答 総合体育館の嘱託職

員2名分の報酬である。

問 金山古墳の清掃費は

委託か。

答 人材センターに委託。

問 町郷土行事助成の内

訳は。

答 各20地区に10万円、

秋祭り等郷土行事にか

るものに助成。

国民健康保険

問 介護納付金820万

円増の主な要因は。

答 一人当たりの納付金

が増えたため。

問 人間ドッグの受診率

の推移は。

答 毎年100名ほどの

受診で、平成25年度は平

成24年度と比べ、やや減

少した。

問 調定額とは。

答 当該年度において歳

入すべき金額のこと。

問 不納欠損についてど

う考える。

答 可能な限り徴収する

という姿勢だが、難しい

場合

はきちんと理由を確

認し処理する。

後期高齢者医療

問 社会福祉士を募集し

た結果は。

答 応募がなかった。

問 高額医療合算介護サ

ービスとは。

答 医療費と介護費の自

己負担額の1年間の合計

金額が限度額を超えた場

合に支給されるもの。

問 要支援1から要介護

5までの人数は。

答 要支援1が102人、

2が108人。要介護に

ついては、1が160人、

2が118人、3が13

1人、4が108人、5

が87人の計814人。昨

年より16人増。

下水道事業

適している。

問 本町で給水停止はあるのか。

答 使用料の支払いが滞ると給水停止を行っている。支払いがなければ数日止まっている場合もある。

土地取得

簡易水道事業

問 青崩の簡易水道の給水戸数は。

答 昨年と同様で40戸。

水道事業

問 水道の検針員は何人

答 個人委託が1人、法人委託が1件。

問 現在は使うほど水単価が上がるシステムだが、同じ単価に出来ないのか。

答 本町の場合、自己水が3割から2割程度になり、不足分を企業団水から1㎡75円で購入しているので、今の料金体系が

その他の議案審議

職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

河南町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 義務違反があった場合、罰則があるのか。
答 職員の懲戒処分状況として公表する。

河南町立テニスコート条例等の一部を改正する条例の制定について

河南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

問 将来、幼保一元化を進めて行く上での影響は。

答 制度を利用して、ニーズに添えていけるよう努力していく。

問 ニーズにあった選択権を確保できるのか。

答 必要な支援を選択して利用できるよう、情報の提供や相談、援助など行っていく。

問 公設、公設民営の方針は維持されるのか。

答 現在の状況を維持しつつ今後の方向を検討する。

問 児童福祉法24条、保育を必要とする条項だが、町の責任を維持し堅持されるのか。
答 法令遵守し、進めていく。

問 保育士の配置基準、国・町の基準は維持されるのか。
答 現在の基準を下げる

ことない。

問 保育園・幼稚園の定員は維持されるのか。

答 定員オーバーが恒常的になりつつあり、変更も検討していく。

問 保育料の見直しは考えているのか。

答 保育園の保育料は現在と大きく変わらない。幼稚園は近隣の状況支援の施策と合わせ十分検討していく。

問 該当する施設が本町にあるのか。また、民間の参入業者が検討されているのか。
答 該当する施設はない。無認可で事業所内保育を行っている事業所がある。民間の事業者の参入は、小規模保育所の相談が1件ある。

問 職員の一般的要件で保育資格は要らないのか。
答 町長が行う研修を終了した保育士または同等以上の知識及び経験を有すると規定している。

問 職員は研修のみでいとすれば、時間的技能的訓練を終え修了した人が要件を満たすのか。
答 国が示すガイドライ

問 事業者が管理する中のおおむね3人子ども安心・安全を守るのか。
答 町としては指導する立場で、おおむねを抜いて3人を基準に指導していく。

問 将来の保育・幼稚園のあり方・将来像は。
答 幼保連携型認定こども園、2園の整備を進めていく。

河南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

問 外部の者の評価を努力義務となっている。義務にすべきでは。
答 国基準でスタートし必要に応じて改正していく。

問 不燃材を一軒家で借りてやる時、不燃材を全て網羅するには難しいのでチェック体制は。
答 専門の部署でチェックを入れていくことになる。体制の整備を進めていく。

問 沿った全国共通の研修課程を受けてもらう。
問 食事の提供で外部搬入を認めているが自園方式でやるべきでは。
答 自園方式と変わらぬよう町が指導していく。

問 事業者が管理する中のおおむね3人子ども安心・安全を守るのか。
答 町としては指導する立場で、おおむねを抜いて3人を基準に指導していく。

問 外部の者の評価を努力義務となっている。義務にすべきでは。
答 国基準でスタートし必要に応じて改正していく。

問 不燃材を一軒家で借りてやる時、不燃材を全て網羅するには難しいのでチェック体制は。
答 専門の部署でチェックを入れていくことになる。体制の整備を進めていく。



石川 保育園

河南町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

問 この事業を利用して
いる児童数は。

答 近つ飛鳥小学校33人、
白木小学校10人、中村小
学校13人、河内小学校30
人、合計86人である。

問 国からの交付金はど
うなるのか。

答 消費増税分から70
00億円が投入されるの
で、交付金も増える見込
みである。

問 条例の中で「人権に
十分配慮」「人格を尊重
」差別的取り扱いをして
はならない」とある。こ
のような扱いを受けた本
人が申し出る窓口はある
のか。

答 現在は人権をまもる
会が受け付けている。今
後は指導員を通じて受け
付けもやっっていく。

問 児童1人につき1.
65mという設備基準は、
幼稚園や保育園と同じで

ある。小学生には狭すぎ
ないか。

答 小学校の教室面積が
基準である。

問 職員の配置基準で指
導員の数が2人とある。
児童数に応じて配置され
ないのか。

答 基準は児童数40人に
対して2人体制で、配慮
が必要な児童がいれば加
配している。

河南町老人医療費の助
成に関する条例の一部
を改正する条例の制定
について

問 特定疾患に規定され
ている疾患が56から約3
00に増えるが、先に難
病の項目で規定されるの
はどれくらいあるのか。

答 110疾患は決定し
ている。
問 助成金を得るための
申請方法は。

答 国で検討中である。
問 難病疾患は拡大する
が、所得制限がある。所
得基準は。

答 国で検討中である。

問 難病指定されるまで
の流れは。

答 病院に設けられてい
る相談室、主治医から指
導されると思う。

問 見えない部分が多い
条例だが、12月の定例議
会で上程すればよかった
のでは。

答 府の事業として実施
するので、9月議会に上
程した。

平成26年度河南町一般
会計補正予算(第3号)

問 なかむら公園に設置
予定の監視カメラの維持
管理費は。

答 維持管理費用は特に
要さない。



なかむら公園

平成26年度河南町介
護保険特別会計補正
予算(第1号)

富田林市、河内長野市、
大阪狭山市、太子町、河
南町及び千早赤阪村に
おける南河内広域公平
委員会共同設置に関す
る協議について

問 広域化を行うメリッ
ト・デメリットは。

答 スケールメリットを
生かして専門性の向上、
経費削減、職員の負担軽
減を図る。

問 委員は各市から選出
されると聞いた。2町1
村から選出されない理由
は。

答 職員数が多い自治体
から選出する。

問 メリットとして、経
費削減をあげられている
が、24年度決算でかかっ
た経費は約2万9000
円である。広域化するこ
とで10万円に増額される
と聞いているが、メリッ
トではないのか。

答 専門性の向上、職員

の負担軽減という面でメ
リットである。

問 2町1村から委員の
選出が行われないのは不
公平ではないか。

答 委員選出には住所地
要件がないので、2町1
村在住の住民が選出され
る可能性はある。

町道の路線認定につ
いて

平成25年度健全化判断
比率及び資金不足比率
の報告について

議会の議員報酬及び費
用弁償等に関する条例
の一部を改正する条例
の制定について

問 7年前の審議会答申
では15%の削減答申が出
されたが、議会としては
20%の削減を行った。そ
の評価は。

答 報酬審議会の答申を
尊重したい。

問 議員が参加する各種
の審議会、委員会の報酬
は受け取らない、費用弁

償は廃止で合意している。
その評価は。

答 報酬審議会の答申を
真摯に受け止めている。

問 審議会の議事録では
府下の他町村議会の報酬
と比べる事に終始してい
るが、議会の活動は独自
的である。今回の提案は
河南町議会の活動にふさ
わしいのか。

答 議員の仕事、議会の
役割を含めて審議してい
る。

問 30代、40代の若い世
代が活躍する場の保障が
できないのでは。

答 自ら立候補している
ので問題ない。

問 市では年間800万
円から1000万円の報
酬があるのに対し、町村
は500万円以下である。
議員活動としては、むし
ろ町村の方が時間的・物
理的拘束が大きい。一方、
職員は市と町村で給与差
はわずかであるが、評価

答 24時間365日、夜

中でも電話がかかってくる現状は把握している。しかし、立候補して選出された契約の中で活動をしている。

問 審議会では府下10町村の議員報酬との比較を重点的に行っているが、そもそも、資料に誤りがあり、河南町が最高額ではない。答申の骨子は変わらないというが、他議会との比較を中心に議論しているので変わるのは。

答 審議会の答申を尊重する。

問 河南町議会の活動に積極的に参加したい人々の機会を奪うのでは。

答 審議会の答申を尊重する。

問 8月7日の人事院勧告で公務員の給与・賞与が7年ぶりに引き上げられた。これをどうとらえているのか。

答 審議会の答申を尊重する。

問 人口1000人当た



りの職員給与順位は5番目であるが、議員報酬順位は府下で6番目であると示す資料が、審議会では十分に活用されなかった事をどう思うか。

答 審議会の答申を尊重する。

問 立候補して議員になっているので契約内容に口を出せないと言いが、立候補時点ですでに多様な性が失われているのでは。

答 議員は非常勤なので、アルバイト等もできる。

各議員の審議結果 (○=賛成 ●=反対 / =審議不参加 — =議長※第3回定例会で交代有り △=除斥)
■平成26年第3回定例会

件名	審議結果	浅岡正広	佐々木希絵	浅岡幸晴	中川博	田中慶一	野村守	廣谷武	福田太郎	力武清	村元保男	杉本孝	小山彬夫
職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町立テニスコート条例等の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	—	○	○	○	○	●	●	○	○	○
河南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	—	○	○	○	○	●	●	○	○	○
河南町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	●	○	○	○
河南町老人医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度河南町一般会計歳入歳出決算認定	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度河南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度河南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度河南町介護保険特別会計歳入歳出決算認定	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度河南町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度河南町土地取得特別会計歳入歳出決算認定	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度河南町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度河南町水道事業会計決算認定	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度河南町一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度河南町介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村における南河内広域公平委員会共同設置に関する協議	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町道の路線認定	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	●	●	—	●	●	○	●	○	○	○	○	○
手話言語法制定を求める意見書	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会選出監査委員の選任	可決	●	●	—	△	●	○	●	○	○	—	○	○

▶ **特別会計** ◀

特別会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	20億 742万円	19億1,232万円
後期高齢者医療	2億1,204万円	2億1,039万円
介護保険	13億2,774万円	13億 719万円
下水道事業	5億5,647万円	5億5,647万円
土地取得	151万円	151万円
簡易水道事業	901万円	901万円

▶ **水道事業会計** ◀

区分	収入額	支出額
収益的収支	3億5,155万円	3億4,369万円
資本的収支	1億 556万円	2億2,477万円

国に意見書を提出しました。

手話言語法の制定を求める意見書

平成18年12月に国連総会で採択された「障害者権利条約」は国内において、平成26年2月19日に発効された。同条約第2条には「言語とは、音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう。」と明記され、手話が「言語」として認知されている。

また平成23年8月に一部改正された「障害者基本法」第3条第3項にも「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られること。」と明記されている。

このように、手話は日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話を使うろう者（児）にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として重要な役割を持っている。

国や地方公共団体に対しては、「障害者基本法」第22条で障がい者の意思疎通のための情報保障施策を義務づけていることから、手話が日本語（音声言語）と対等な言語であることを広く国民に広め、日常生活、就労、教育の場で手話による情報の提供やコミュニケーションが万遍なく保障され、手話を必要とする人が自由に社会に参加できるよう、施策を講じなければならないとされている。

平成25年6月に成立した「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」は障害者基本法の基本的な理念にのっとり、障がい者が障がい理由に差別を受けることなく、すべての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指している。

よって、本町議会は、国及び政府に対し、下記事項を組み込んだ「手話言語法(仮称)」を制定するよう強く要望する。

記

1. ろう者（児）の家族や身近な人たちに、手話に関する情報提供と、手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話ができるよう教育環境づくりを進めること。
2. 手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に普及するとともに、国民が手話に触れ、手話を習得できるための環境作りを進めること。

河 南 町 給 食 セ ン タ ー



◎施設の概要

敷地面積：3,385㎡

延床面積：1629.71㎡（1階1228.70㎡、2階401.01㎡）

構 造：鉄骨造・2階建て

施 設：1階 事務室、検収室、下処理室、調理室等

2階 事務室、会議室、見学通路等

工 事 費：本 体 工 事 580,743,480円

厨房設備工事 125,685,000円

設計監理業務 15,225,000円

計 721,653,480円

工 期：平成25年8月着工 平成26年6月竣工

調理能力：1,500食/日

河南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

《反対討論》

【力武議員】

反対の理由は、消費税 10%にすることを前提に、増税分を見越しして財源に充てられようとしていることで、5%が8%に税率引き上げが行われ、福祉ための説明とは裏腹に、医療・年金・介護など社会保障は改善どころか改悪に次ぐ改悪で消費も低迷し景気に悪影響が出ている。こうした中でさらに増税を前提にした子ども・子育て支援制度にその財源を充てることは到底容認できない。

《賛成討論》

【野村議員】

未来の子どもたちのために制定されたもので、制度設計を図っていくということで、非常にいいもの考える。

河南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

《反対討論》

【力武議員】

消費税増税が前提となっている理由で反対する。

《賛成討論》

【野村議員】

誰しも今の状況より悪いというような条例は上程されないと考える。

【福田議員】

0歳児、乳幼児の食事を必ずしますと言っても条例に謳わないと通用しない。

【中川議員】

基本的に国基準からスタートし、厳格に対応しながら子供の安心・安全を守ると言う答弁を信頼する。

議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

《反対討論》

【中川議員】

報酬審議会の答申は間違った資料で議論されており、正しい資料で議論をやり直しが必要である。また、人事院勧告でも給与、賞与の引き上げが勧告されている中、相反する提案であると同時に、住民代表の議員の報酬は通常、選挙前後に行われるものであり、時期的な疑問も残る。

《賛成討論》

【福田議員】

低所得者世帯において日常生活に困窮している方々や、国民年金、厚生年金の支給額の減額等で、国民年金暮らしや厚生年金暮らし、高齢者にとっても苦しい生活を強いられている。

このような時代を踏まえ、我々議員は自らの報酬の減額に取り組まなければならない。



廣谷 武議員

問

台風時や災害時の対応は

答

関係団体と新防災会議を

問 台風の場合、避難勧告はどのような経過で発令するのか。

答 大雨警報が発令、事前配備体制をとる。土砂災害警戒情報が発表され警戒配備の体制を組む。

台風の進路予測勘案し

災害対策本部を設置した。これよりA号配備の128人体制とした。山間地域においては避難勧告を発令し、防災行政無線、広報車による周知を行う

た。

問 体育館の避難について、子どもや赤ちゃんそして薬が必要な方への対応は。

答 河内・白木・中村小学校に各2名の職員を配備。毛布100枚、扇風機6台、投光機3台、懐中電灯3個、蚊取り線香、電子ポット、ラジオ、紙コップ等、食料としておにぎり、パン、カップラーメン、お茶等、子どもや赤ちゃんに対しては粉ミルク10缶、哺乳瓶10本、紙おむつ136個、高齢者に対して高齢者用のアルファ化米50食を用意した。薬の対応として、現在、避難者行動要支援者の名簿を作成中で、その

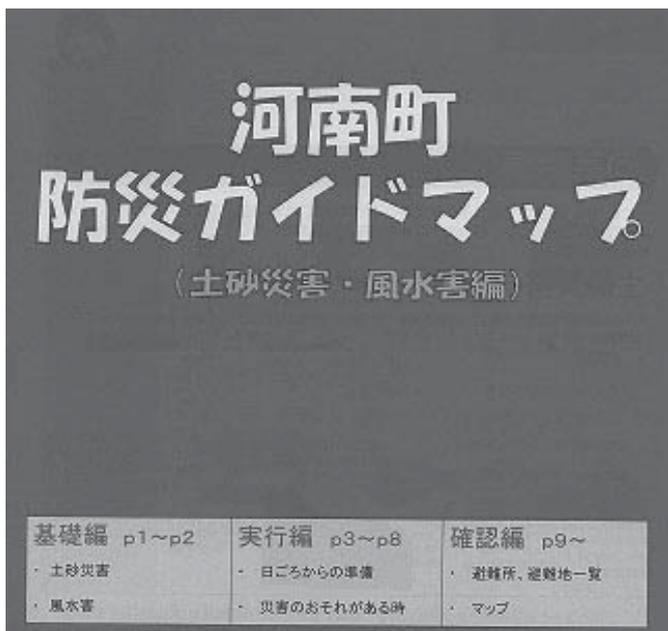
中に主治医からどういう薬を処方されているか等の個人の情報を記入し、町と関係部署で共有できるように取り組んでいきたい。

問 危険地区の対応は。

答 住民の皆さんが危険というふうに感じるところは全て。

問 社会福祉協議会・自主防災組織・消防団との連携は。

答 安全・安心の第1の矢の中に新防災会議の設置を謳っている。社協、消防団、自主防災組織、区長とそれに避難所開設が必要となった場合の女性の視点も含めた各種団体、学校、幼稚園・保育園、議会が入ってもらう。



年3回ぐらい招集して会議を持ち全国で起こった色々な災害の検証を当町に当てはめ、本町の今後

を議論する場としての新防災会議を提唱したいと考えている。



防災訓練風景



中川 博議員

問 E S C O基準に合うのか

答 計測・検証は条件に合う



役場庁舎屋上空調機器

問 河南町役場庁舎の空調・照明関係の改修計画にE S C O事業を導入するとの事であるが、その概要、日本市場でのE S C O事業の状況は。

答 E S C O事業は、事業者が建築物の設備等の改修に係る企画、設計、維持管理等を包括的に行い、省エネルギーの効果を保証する事業で、日本では1996年導入後増減を推移し、2010年

度は240億円まで回復している。

問 E S C O事業は、省エネルギー改修に係る全ての経費を光熱費等で賄う事業で、特徴は「顧客において新たな費用負担を必要としない。」等があり、環境省によるE S C O事業導入可能性判断は、1次エネルギー消費量2,000MJ/m²、更新型で1,500MJ/m²以上、また年間光熱費額が

5,000万円以上とされているが、本町のE S C O事業はそのような基準を満たしているのか。

答 省エネルギーの効果の計測・検証は、条件に合っている。

高齢化対策について

問 元気な高齢者について、要介護にならないための生きがいづくりや社会参加促進施策、介護予防につながる諸施策の展開が必要であり、今回、依然提案した「健康マイレージ」を少し狭め「高齢者ボランティア地域活動ポイント制度」の導入について伺う。

答 まず「健康マイレージ」の事業の導入を先行して取り組む。合わせて介護支援ボランティア制度等については、調査・研究を行いたい。

少子化対策について

問 日本創成会議の人口推計の衝撃が続いている中、多子世帯の経済的負担の軽減のため負担の多い保育園に対し第3子の保育料の無償化を図るべきではないのか。

答 国の子ども・子育て支援新制度や町の認定こども園の整備に向けた計画等を考慮し、検討を進める。

教育問題について

問 子供たちに土曜日における充実した学習機会を提供する土曜教育と授業と宿題の役割を反転させる反転授業の導入の考えは。

答 国の動きを注視しつつ、現在の事業を拡充し、土曜日の有効活用を図りたい。ICTを活用する教育は、今後ますます重要になってくると思う。今後、反転事業の効果検証を注視し、本町の教育に生かしたい。



高齢者の介護風景



田中 慶一議員

問 中学生海外研修の改善点

答 実施方法の改善を検討

私が長年要求していた海外ホームステイの一部が実現したことは喜ばしいこと。

問 生徒の選考は作文のみだったが、選考方法の検討が必要と考えるが。

答 10名募集に対し23名応募があり、他市では試験、面接、作文で選考していて、英語学習への意欲向上につながる選考方法も検討する。

問 研修生徒の帰国後の

反応は。アンケートを取られたのか。保護者の反応はどうか。

答 もう一度行きたい。留学したい。もつと英語を話せるようになりたいとの反応あり。保護者からはこれを機に英語学習にもつと取組んで欲しいと。

問 研修実施の効果は。

答 生きた英語に触れ学習意欲の向上が見える。異文化に対する理解と日本の良さが再認識出来た。

問 千早赤阪村は予算も1041万円(河南町は350万円)で20名をオーストラリアに派遣しているが、今後の研修実施方針は。

答 本年度の海外研修を

踏まえ、次年度の実施方法等を検討していく。

問 生徒の英語力アップのきっかけとして海外からの生徒のホームステイの受入を提案しているがどう考えるか。

答 今後の検討課題としたい。

問 研修結果は全体的に良かったと回答があるが反省点はないのか。

答 現地学校で英語力の不足を感じた面があり、選考について検討必要。

意見 大阪市内の生徒と英語教育で格差が出ないよう努力が必要。

新給食センター

問 生徒や保護者の反応



新給食センター

答 PTAからは味つけは良いと感想。

問 中学生の放課後の部活動に支障が出る給食量ではないのか、又副食で食べられないものがあれば、部活動が充分出来れば、改善対策は。

答 現在給食量での苦情は把握していない。給食は配膳式なので量に工夫も可能。副食では偏食を正すのも食育の一環として指導している。

問 中学生の給食は全員給食の方針だが、自前の

弁当がよいという生徒に対し、富田林では希望選択制で、給食か弁当かは生徒が選択出来るようになってきている。河南町は選択の余地がない方式だが改善策はどうか。

答 食物アレルギーなど特別な理由がある場合に限り弁当持参を考慮する。メニューの好き嫌いで自由な選択は認めない。

意見 今後不備な点が多々出て来ると思うが迅速な改善、対応をするように。



中学生海外研修



野村 守議員

問 どのスポーツ施設が廃止

答 町民体育館と一施設



問 どのスポーツ施設が廃止予定なのか。

答 町民体育館と青少年スポーツセンターの廃止を検討している。

問 なぜ廃止しなければならないのか。

答 施設廃止の大きな理由として、両施設ともに築40年以上経過しており、相当老朽化が進んでいる事と耐震強度が不足していると考えている。また、総合体育館が平成7年に整備され機能している故

にひとつの役割を終えたのではないかと。

問 廃止時期はいつか。

答 早くて来春。遅くとも平成27年度中には廃止したい。

問 廃止になった場合、利用者の皆さんが不便を感じない代替案を考えているのか。

答 基本的には総合体育館等に移行して頂くか、広域連携で実施している2町1村3市のスポーツ施設の共通利用を

る事になる。しかし、青少年スポーツセンターの

用に当たっては武道であったり、ダンス等の総合

体育館に無い機能を持つ

ている為、その移行場所

については農村環境改善

センター、1階の健康増進室の利用を考えており、施設の環境整備も含めて検討する。

スポーツ施設予約システム導入事業

問 実施はいつからか。

答 平成27年1月1日からの施行。

問 □座振替の金融機関

は。 **答** りそな銀行及び大阪南農業協同組合など、9つの金融機関を予定している。

問 郵便局は指定できるのか。

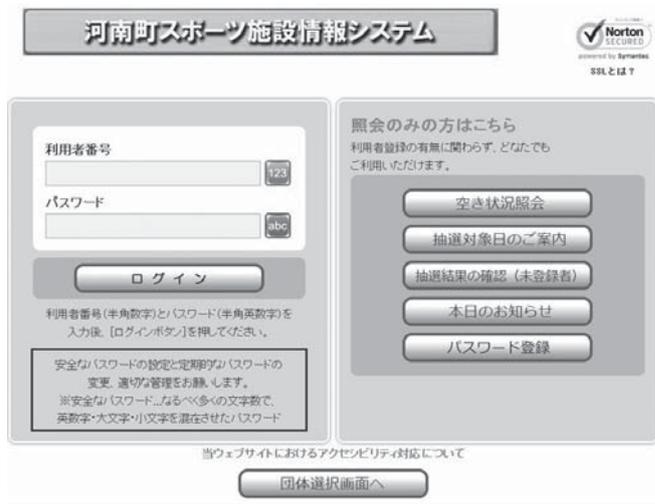
答 このシステムは大阪府が開発したもので、府内のスポーツ施設では郵便局の口座振替は現在実施していない。

問 予約システムが稼働した時のランニングコストはいくらか。

答 システム使用料と通信運搬費を含めて概ね年額115万円。

問 予約時の体育連盟の優位性は。

答 申し込み時期等については、町内外の利用者で優位性はあるが、町内などの利用者の申し込みは町体育協会の連盟加入に関わらず全ての方に對し公平な取り扱いとなる。



安全対策

問 大宝2丁目の調整池は安全か。

答 池の西側は高低差6mの擁壁となっており等、危険な箇所が存在する故に敷地開口部から調整池敷地への進入を防止する為のフェンスを設置する。また、調整池内のH型钢の錆については、錆止め塗装等の対策を講じる予定。



福田 太郎議員

次期介護保険事業につき

問 全体的に理解が得られるか

答 第6次介護保険事業

計画に際して、国民年金暮らしの1人、2人暮らしの高齢者世帯や高齢の親と同居で低所得者世帯等への居宅介護給付サービス事業での特別給付サ

ービスの「横だし・上乘

せ」をする補助事業を組み込んでいたのだが。サービスが使われていない被保険者も含め、全体的な理解が得られるか難しいところである。

問 居宅介護給付事業で

は、24時間介護サービスが安定して出来るホームヘルパー派遣への体制が確立されていないもので介護1、2の方々に、どの様に取り組みをするのか。

答

介護保険事業者、ボランティア、社会福祉法人、NPO法人などの活用をどの様に構築するか、その仕組みづくりを検討していく。

問

国民健康保険料について、現在70歳以上の高齢者の外来医療費の2割負担の中で、一例として長野県下條村の村長の判断で一部負担金の2割負担の軽減策として、26年4月から「60%軽減」する補助事業を実施されている。そこで町長の判断をもって河南町でも70歳以上の低所得者の方々への一部2割負担金を60%軽減する補助事業を実施していただきたいが。

答

町財政の厳しい中、国の制度に準拠しながら取り組みを進めたい。



長野県下條村行政視察

みなさんの元気を支えます 地域包括支援センター

地域包括支援センターは、高齢者のみなさんが住み慣れた地域で安心した生活を続けられるように支援を行う総合機関です。

- 1 介護予防を推進します (介護予防ケアマネジメント)
- 2 高齢者の権利を守ります (権利擁護)
- 3 様々な相談に対応します (総合相談支援)
- 4 適切なサービスを提供できるように支援します (包括的・継続的ケアマネジメント)

地域包括支援センターでは、こんなことを行います

包括的介護センター エキスパートセンター 相談室 社会福祉士

高齢者保健福祉事業

問 厚労省、認知症予防

措置の指針の基でのサポート事業の強化として、河南町でも認知サポート事業を本格的に取り組まれるが、その詳細な内容

若者と若い世帯者への定住策の取り組みについて

問 少子化の歯止め策で成功した長野県下條村の村長は、村所有の空地を活用し、平成9年から18年度にかけて、3階建て「1室2LDK」のマンション10棟を建設し、ご結婚される若い世代を対

※詳細事項は議会録にて

象とした「村営マンション運営」や、若い世帯主の定住策として村独自の「一戸建て分譲住宅地」の販売事業を行い、第1期目は完売し、第2期目の取り組みをしています。町長、同様な取り組みをしてはどうか。



力武 清議員

問 土砂埋め立ての目的は何

答 ワールド牧場の再造成



土砂埋め立て

問 指導要綱に基づき指導はどうかされたのか。

答 水撒きの徹底や朝の始業時間の厳守等出来る限り行ってきた。

問 作業時間は、平日午前8時半から午後5時となっている。実際は午前7時からやられている時間に関しての指導は。

答 現在、規定の8時半から始業となっている。

問 周辺関係に対する周知・説明は。

答 事業者には幾度となく説明会の開催や文書でのお知らせ等指導したが、区域に接していない理由で実施されなかった。

問 周辺関係者とは、この工事に関してどこを指しているのか。

答 さくら坂及びさくら坂南地区への住民説明会の開催を指導すべきであった。

問 第一種低層住居専用地域での粉塵の許容範囲は。

答 粉塵発生施設の施設に該当していないので法による指導は困難、埋立地の粉塵法基準もない。

問 騒音も規制の対象となるが、規制値は。

答 敷地境界線で基準値は85デシベルである。8月20日、さくら坂2丁目外周道路3地点で測定して63・3デシベルが平均値であった。

問 現在の工事がさくら坂3丁目まで拡大することがあるのか。

答 業者の説明から、後4、5年かかるようであるような計画であると推察している。

問 住民の健康と日常生活に支障をきたしている町として健康被害等の調査をやるべき。

答 医学的因果関係が不明確な上、法の基準もないので調査は出来ない。

問 さくら坂2丁目のアンケートで、くしゃみ、喉の痛み、扁桃腺がすぐに腫れる等訴えておられる。早急に被害の実態調

に該当していないので法による指導は困難、埋立地の粉塵法基準もない。

問 騒音も規制の対象となるが、規制値は。

答 敷地境界線で基準値は85デシベルである。8月20日、さくら坂2丁目外周道路3地点で測定して63・3デシベルが平均値であった。

問 現在の工事がさくら坂3丁目まで拡大することがあるのか。

答 業者の説明から、後4、5年かかるようであるような計画であると推察している。

問 住民の健康と日常生活に支障をきたしている町として健康被害等の調査をやるべき。

答 医学的因果関係が不明確な上、法の基準もないので調査は出来ない。

問 さくら坂2丁目のアンケートで、くしゃみ、喉の痛み、扁桃腺がすぐに腫れる等訴えておられる。早急に被害の実態調



ふれあいの湯工事現場

ICTを活用し教育を

問 情報端末機・タブレットの導入を。

答 既存のICT機器との連携も踏まえ、学校と十分に検証し、検討していきたい。

白木山公園の維持管理

問 グランドにある収納庫を清掃道具の収納に利用できないか。

答 公園の清掃に必要な道具は、町で用意する。

ふれあいの湯について

問 風呂の再開を喜んでおられる。料金設定は。

答 平成27年1月オープンを目的に取組み、12月議会でも議論したい。



小山 彬夫議員

問 公共交通問題はいかに

答 検討会議で議論していく

問 公共交通について、

地域公共交通検討会議より素案が示され、有償で南北を循環バス、山間部をデマンドバス、役場中心部に乗り継ぎの拠点の案が示されたが経費利用

面で再検討が必要では。

答 地域公共交通を考える上で町全体での住民意識の参画意欲の向上が最も重要な課題とされ、なぜ必要かの理念、考え、方向を周知し住民の意見

を聞き具体化を目指す。

問 デマンド交通の導入について、やまなみバスは利用者が少なく住民にとって不評であるにもかかわらず再び南北を有償の循環バスとの素案が示されたが、なぜなのか理解に苦しむ。山間部をデマンドで運行するならドアtoドア（自宅から目的地）のフルデマンド方式を研究し取入れが可能では。予約して利用するため空振りがなく経費や運行面でも安価で済むが。

答 金剛バスとの協力関係は不可欠である。今後はいかに対応されるのか。
答 今後も粘り強く利便性の向上を図れるよう働きかけていく。
要望 検討会議の素案は計画期の中で実証運行に行く前の案である。常に柔軟な見直しの姿勢を持つとともに大胆な方向転換が可能であり複数の考えを比較検討しながら最善の方法を模索すべき。

ボランティア活動への支援について

問 町社会福祉協議会におけるボランティアグループ及び個人登録者、ボランティア団体の有無は。10グループ168人

答 ボランティア活動への支援は、個人登録者は19人が加入、個人登録者は19人でボランティア団体は3団体。活動は美化活動、各種行事の手伝い、移送サービス、買物支援等、ボランティア団体は介護支援事業に取り組み。

問 地域サポーター制度への、ボランティアコーディネーターの育成は。
答 ボランティアは無償が基本だが有償が増加の要因は。活動のための経費、

問 ボランティア活動への支援は、個人登録者は19人が加入、個人登録者は19人でボランティア団体は3団体。活動は美化活動、各種行事の手伝い、移送サービス、買物支援等、ボランティア団体は介護支援事業に取り組み。

問 地域サポーター制度への、ボランティアコーディネーターの育成は。
答 ボランティアは無償が基本だが有償が増加の要因は。活動のための経費、

問 ボランティア活動への支援は、個人登録者は19人が加入、個人登録者は19人でボランティア団体は3団体。活動は美化活動、各種行事の手伝い、移送サービス、買物支援等、ボランティア団体は介護支援事業に取り組み。

問 地域サポーター制度への、ボランティアコーディネーターの育成は。
答 ボランティアは無償が基本だが有償が増加の要因は。活動のための経費、

河南町社会福祉協議会 被災地支援活動

東日本大震災

河南町が被災した地区、被災者からの感謝状贈呈、ボランティアに来ていただいた方の受付や振り分け、感謝状などを扱う災害ボランティアセンターを河南町社会福祉協議会が設置・運営し、被災地に赴けるボランティア主体のスムーズな運営を目的に、各種活動へ支援活動を行っています。

継続して作業できる場所は限られていて、人手でのしか作業できない箇所があります。人の手でしか作業できない箇所でも多くのボランティアの力がいと連携もいたる場合があります。

台風18号災害

平成25年7月28日大雨災害



やまなみバス

これが聞きたいのねん

一般質問（個人）



浅岡 正広議員

問 タイムラインの必要性は？

答 調査・研究に努めていく

問 事前予測が可能な災害（台風）のタイムライン、いわゆる災害行動計画が、国土交通省から打ち出されている。ここでは、住民・企業・自治体・政府など、全ての主体が事前に協議し、策定した時間軸を合わせたタイムラインに沿って対応するとある。確かに重要なことだが、地形などから各自治体により捉え方は様々だと思われる。

そこで、この夏のような

な豪雨に対して本町独自のタイムラインも必要ではないかと考える。

既に、三重県紀宝町をはじめ他の自治体も取り組みが進んでいる。危機管理面から本町の考えを伺う。

答 国から台風等に対して時間的経過に基づいて対策し得る様々な対応について示されている。行政だけではなく交通機関やライフライン等も含め考える必要がある。

今後、国の動向を踏まえ、例に挙げられた市町村の取り組みについても調査・研究に努めたいと考える。

要望 自主防災組織も町内全域に整いつつある中、タイムラインの導入により「いつ」「何を」「誰が」を事前に把握しておくことにより災害を最小限にとどめる成果が望めると考える。調査・研究を進め、早期の対応を要望する。

関連質問

○雨量情報掲示板の設置基準

○河川の堆積土砂の管理

自然エネルギーを教育に

問 これまで公共施設や個人向け太陽光発電装置の対応をはじめ、ペレットストーブの導入など自然エネルギーの有効活用の取り組みが進んでいる。また、町内民間企業による大規模な太陽光発電装

置も増えつつある。そのような中、学校教育にも自然エネルギーの有効活用について今まで以上に取り入れる必要性は大きいものと考えている。教育関係では、近つ飛鳥小学校の東側に小型の太陽光と風力発電装置を設置し、照明器具を点灯させるといった取り組みは記憶に新しいところだが、その他これまでの対応と今後の取り組みを問う。



太陽光・風力発電装置

置も増えつつある。

そのような中、学校教育にも自然エネルギーの有効活用について今まで以上に取り入れる必要性は大きいものと考えている。

教育関係では、近つ飛鳥小学校の東側に小型の太陽光と風力発電装置を設置し、照明器具を点灯させるといった取り組みは記憶に新しいところだが、その他これまでの対応と今後の取り組みを問う。

答 これまで、新給食センターの太陽光発電設備の設置や先ほどの近つ飛鳥小学校の太陽光・風力発電装置などの対応を行ってきた。

今後は、小・中学校に地球温暖化防止に有効とされる環境型エネルギーを教材としたペレットストーブを設置する。また、中学校への太陽光設備の設置も含め教育施設への自然エネルギー採用検討を進める。



雨量情報掲示板



佐々木 希絵 議員

問 害虫から子供を守る策は

答 校内の点検を強化する

問 セアカゴケグモ等の害虫に関する問い合わせ件数と対応について。

答 年間160件で、殺虫剤の無料配布、業者紹介を行っている。

まれて重症化することは稀だが、子どもは注意が必要である。教育施設での対応は。

答 HPで留意事項を掲載している。

問 園児向けのポスター

等で注意喚起しては。

答 ポスター等を作成し、注意を呼びかける。

問 子どもが集まる場所を定期的に点検しては。

答 点検を強化する。

医療費抑制策は

問 町で取り組んでいる医療費抑制策は。

答 主な取組みとして①特定健診・特定保健指導にて早期発見・早期治療を促す②広報活動・受診勧奨の個別通知にて受診率向上を図る③ジェネリック促進策として、ジェネリック希望カード、先発医薬品との差額通知、啓発活動④健康優良世帯を表彰、一人につき五千円

分の商品券の贈呈を行う。

問 他市のお金のかからない取組み(薬局をジェネリック推奨店として認定やレセプト点検の強化など)を取り入れては。

答 レセプト、健康情報等の国保データベースを活用し受診状況の分析を行い、施策を検討する。

学校給食の食品残菜の処理は

問 食品残菜の量と処理方法は。

答 25年度の総量は7.7tで1日の平均は42.5kgである。残菜は、デイスポーターで粉碎、液化排出生ゴミ処理機で液状に分解、浄化槽で処理後、下水に流す。

問 指導教諭によって残菜の量が変わると聞いている。どの学級でも熱心に指導するのが食育では。

答 給食指導の大切さを学校に働きかける。

問 残菜を肥料として再利用し、食物が土に還ることで食育が完結するのは。

答 衛生面・手間の面で課題が残る。

問 米飯を週5日提供する取組みを試験的に進めている自治体もあるが。

答 牛乳停止には賛否両

新電力導入の取組みは

問 近隣自治体での取組み、効果は。

答 府内では8市が導入済みである。経費の大幅な削減につながっている。

問 町施設の電力に入札を取り入れるための取組みは進んでいるのか。

答 入札資格登録者は5社に増えた。府内で導入実績のある電力会社から資料を取寄せ検討する。



論あり、結果を注視する。

シリーズ



21

—その道の達人から学ぶ—

河南町の農業を 背負う農業青年

林 繁夫さん (大宝二丁目)



今回は、若き専業農家の林繁夫さんを紹介いたします。林さんはバイオテクノロジーに興味を持ち、農学部に進学され、大学を卒業後、家族の協力も得られることで農業の道に進まれました。今は、ビニールハウスで主になす・きゅうり・トマト・切り花・エコ農産物などを栽培し、道の駅かなん、しらとりの郷や市場、河南町給食センターなどに出荷されています。また、大宝へ登っていく途中の野菜の自動販売機でも新鮮な野菜を販売され、好評を得ています。

農業を始めた当初は、祖父の仕事の盗み見て仕事を覚え、その後は4日クラブ(農業青年クラブ)などで仕事の仕方を勉強し、今では1年を通して野菜を栽培するスケジュールを作成し、年間を通して出荷できるよう工夫されています。

今後は、若き専業農家の林繁夫さんを紹介いたします。林さんはバイオテクノロジーに興味を持ち、農学部に進学され、大学を卒業後、家族の協力も得られることで農業の道に進まれました。今は、ビニールハウスで主になす・きゅうり・トマト・切り花・エコ農産物などを栽培し、道の駅かなん、しらとりの郷や市場、河南町給食センターなどに出荷されています。また、大宝へ登っていく途中の野菜の自動販売機でも新鮮な野菜を販売され、好評を得ています。



今後は、少量多品目を目指し頑張っておられます。自然が相手のため、かなりの苦労があるそうです。農業は自分で栽培した野菜を消費者(河南町や、河南町近郊)の方が近場で採れた新鮮な野菜を食べてもらい、顔の見えることが一番と語っておられます。「美味しくいただきます」と声をかけられることが、とても嬉しいとのこと。

現在農協の青壮年部で白木のローソン前でコスモスを栽培しているので皆さんにも見に来ていただきたいとのことでした。

今後は、少量多品目を目指し頑張っておられます。自然が相手のため、かなりの苦労があるそうです。農業は自分で栽培した野菜を消費者(河南町や、河南町近郊)の方が近場で採れた新鮮な野菜を食べてもらい、顔の見えることが一番と語っておられます。「美味しくいただきます」と声をかけられることが、とても嬉しいとのこと。

8月

長野県下條村を行政視察

河南町議会総務・建設常任委員会

合同視察



子ども・若者施策で日本でも有名な長野県下條村を行政視察し、今後の少子高齢化対策として、下條村の取り組みを担当者から説明を受け、河南町の人口増加(若者)施策に活かすべく熱心な質疑応答をおこないました。

平成26年度正副議長等研修会

日程 平成26年11月4日
場所 おおさか市町村職員研修センター
内容 人口減少を踏まえた自治体行政サービスの再編について
講師 大杉 覚 氏
参加者 村元議長・杉本副議長
福田・中川両常任委員長

第58回町村議会議長全国大会

日程 平成26年11月12日
場所 NHKホール
参加者 村元議長・杉本副議長

定例会の日程

平成26年第4回定例会を、次の日程(予定)で開催します。
町政を身近に知れるよい機会ですので、ぜひ傍聴にお越しくください。
12月3日 開 会
12月16日 一般質問
12月17日 閉 会
※日程は変更になる場合があります。(確認は議会事務局まで)

その道の達人をご紹介します

議会だよりは、河南町にお住まい、または、在勤の方で、生産や加工、文化・芸能等において、優れた知識や技能を有する人を「シリーズ 人」でご紹介しています。